



2019年6月27日

各 位

上場会社名 アマテイ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 藪内 茂行
 コード番号 5952 (東証第二部)
 問合せ先 取締役経営管理本部長 石野 栄一
 (TEL: 06-6411-1236)

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は、以下の通りとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主(親会社を除く。)又はその他の関係会社の商号等

(2019年3月31日現在)

親会社等	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	その他の 関係会社	26.61	—	26.61	—
株式会社神戸製鋼所	その他の 関係会社	21.99	—	21.99	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社との親会社等の関係

(1) 親会社等の企業グループにおける位置づけ、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的関係、資本関係

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は当社の議決権の26.61%を所有する、同社の持分法適用関連会社であり、株式会社神戸製鋼所は当社の議決権の21.99%を所有する、同社の持分法適用関連会社であります。当社は、鉄鋼メーカーである株式会社神戸製鋼所から、鉄鋼商社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通して、主原材料である線材を仕入れています。また、当社の役員10名(取締役6名、監査役4名)のうち、非常勤取締役2名は伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と株式会社神戸製鋼所からそれぞれ1名、非常勤監査役2名は伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社から受け入れており、4名のうち3名が当該会社の執行役員を兼務しています。当社の最高意思決定機関である取締役会を監督し、経営の客観性や中立性を確保することに有効に機能しています。

(役員の兼務状況)

役 職	氏 名	親会社等での役職	就 任 理 由
取締役	鈴木 明	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 執行役員 (自動車鋼材本部長)	経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能強化を図ることを目的としています。
取締役	木本 和彦	株式会社神戸製鋼所 執行役員 (鉄鋼事業部門 企画管理部、線材条鋼営業部、厚板営業部の担当、同線材条鋼分野海外拠点の担当)	経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能強化を図ることを目的としています。
監査役	田中 康博	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 執行役員 (大阪支社長)	会計・財務・経営全般に亘る業務監査に外部視点を取り入れ、監査機能強化を図ることを目的としています。
監査役	高丸 明	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 (事業総括部長)	会計・財務・経営全般に亘る業務監査に外部視点を取り入れ、監査機能強化を図ることを目的としています。

(注) 当社の取締役6名、監査役4名のうち、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との兼務役員は2名、株式会社神戸製鋼所との兼務役員は1名であります。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、原材料の多くの部分及び輸入商品の一部を伊藤忠丸紅鉄鋼(株)を通して購入し、また、役員10名のうち8名が親会社等の出身者、または在籍者であります。伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、(株)神戸製鋼所とは事業形態が異なるため、事業活動に大きく制約を受けるようなことはない認識しています。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

事業活動を行う上での一定の重要事項について、親会社等に対して報告を行うこととしていますが、経営方針、事業計画・運用面におきましては、上場企業として自立性を保つことを基本としています。経営上の制約等はありませんが、独自の経営判断を行うことは可能であり、一定の独立性が確保されているものと認識しています。

3. 支配株主等との取引に関する事項

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接26.61	原材料・商品 の仕入先	原材料・商 品の購入	898,836	支払手形及 び買掛金	233,098
						製品の販売先 役員の兼務	製品の販売	3,039	受取手形及 び売掛金	1,093

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社の営業取引においてその大半は、親会社等の企業グループに属していない企業との取引となっており、また、当社の事業展開に当たっては、当社独自の意思決定に基づき実行しています。

以上